

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（愛称：jrevive）」は、2015年7月22日に第9期決算を行いました。

当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### 第9期末(2015年7月22日)

基準価額	27,284円
純資産総額	9,614百万円
第9期	
騰落率	50.4%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報」 ⇒ 「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書(全体版)」より該当の決算期を選択ください。

# SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (愛称:jrevive)

追加型投信/国内/株式

## 交付運用報告書

第9期(決算日2015年7月22日)

作成対象期間(2014年7月23日~2015年7月22日)

 **SBI Asset Management**

**SBI アセットマネジメント株式会社**

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

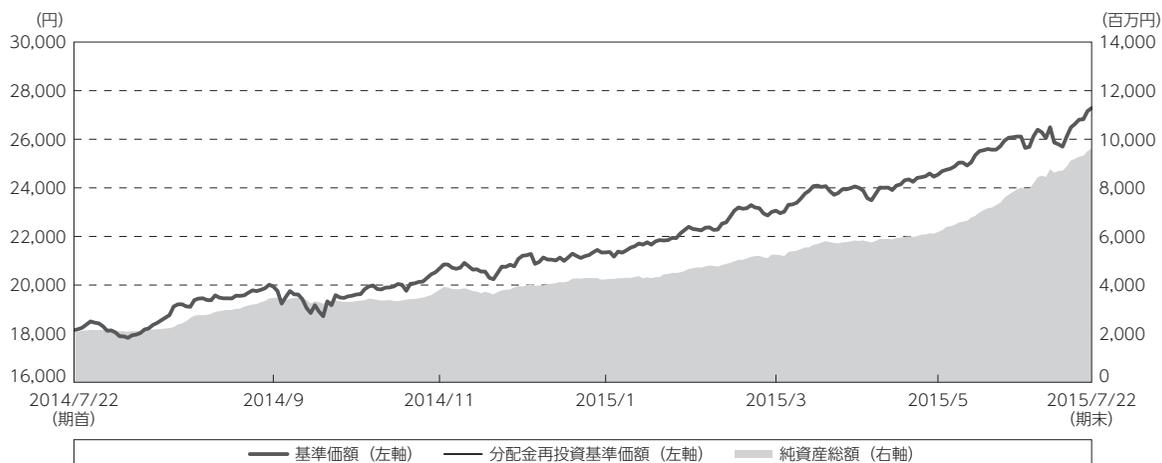
受付時間：営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<http://www.sbiam.co.jp/>

## 運用経過

## 基準価額等の推移

(2014年7月23日～2015年7月22日)



期首：18,142円

期末：27,284円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：50.4% (分配金再投資ベース)

- (注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首 (2014年7月22日) 18,142円から始まったあと、アルゼンチンの債務不履行問題など外部要因への警戒感から下落し、2014年8月8日に期中最安値である17,826円を付けました。その後は、世界経済の減速懸念から世界的な株安となった10月に軟調な推移となったものの、国内株式市場が大型株主導の上昇となり中小型株が伸び悩むなかでも幅広い組入銘柄の上昇が牽引し、期を通じてほぼ上昇基調で推移しました。期末にかけては出遅れ感の強かった新興市場や中小型市場にも資金が入り、当ファンドも堅調さを維持、決算日である2015年7月22日に、期中最高値の27,284円で終えました。

## 1口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	398	1.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(225)	(1.035)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(157)	(0.725)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 16)	(0.076)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	59	0.272	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 59)	(0.272)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 2)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	459	2.115	
期中の平均基準価額は、21,655円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

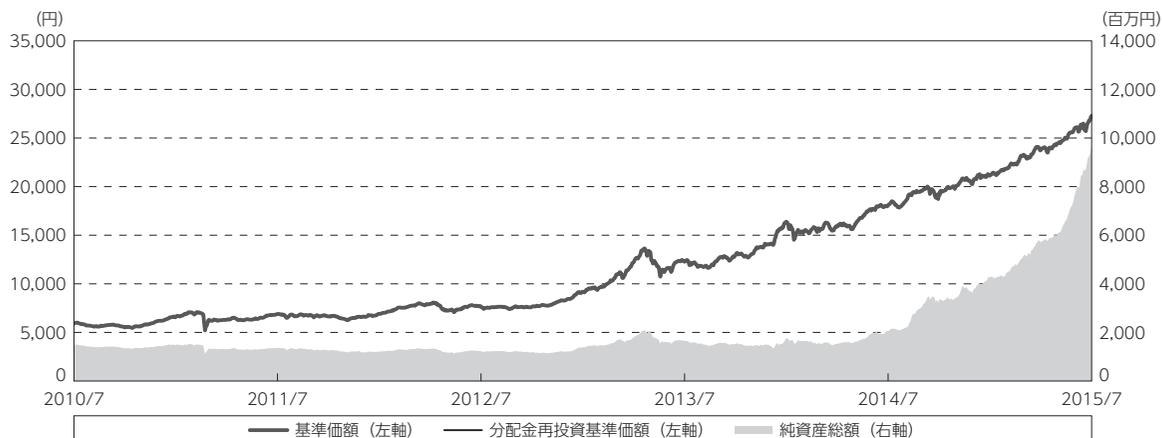
(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年7月22日～2015年7月22日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2010年7月22日 決算日	2011年7月22日 決算日	2012年7月23日 決算日	2013年7月22日 決算日	2014年7月22日 決算日	2015年7月22日 決算日
基準価額 (円)	5,897	6,889	7,557	12,307	18,142	27,284
期間分配金合計(税込み) (円)	0	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	5.7	16.8	9.7	62.9	47.4	50.4
純資産総額 (百万円)	1,473	1,364	1,211	1,644	2,063	9,614

(注1) 当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

## 投資環境

(2014年7月23日～2015年7月22日)

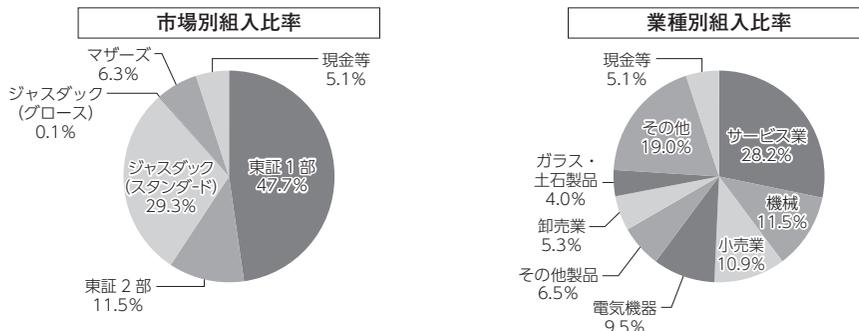
期の前半の国内株式市場は、円安進行や内閣改造後の追加的な景気対策への期待などから上昇基調でスタートしました。10月中旬に世界経済の減速懸念や為替の円高推移、エボラ出血熱の感染拡大への警戒感から大きく下落したものの、米株高や円高一服を好感し上昇に転じると、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の新運用比率に関する報道や、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和の決定を受け大きく上昇しました。更に、衆院解散や消費増税の先送り観測を材料に先高感が強まり続伸しました。年末にかけては、原油安による産油国経済の悪化懸念から世界的に株安が広がり、ギリシャの政治不安も相俟って調整が進みました。期の後半は、欧州中央銀行（ECB）による予想を上回る規模の量的緩和策導入決定などをきっかけに反発すると、良好な需給環境や国内景気の回復期待に加え、株主価値を意識した企業経営姿勢の変化を好感した買いが続き、4月22日には日経平均株価が終値で約15年ぶりとなる2万円台を回復しました。米景気減速懸念や欧州を中心とした債券利回りの急騰を受けて5月の連休前後に大きく調整したものの、金利上昇一服後は企業業績改善期待を背景に上昇し、5月下旬にはほぼ27年ぶりとなる連続高を記録しました。期末にかけては、ギリシャのユーロ圏離脱懸念に加え、中国株式市場の急落から国内株式市場も大きく下落しましたが、懸念後退後は急速に値を戻し、底堅く推移して期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年7月23日～2015年7月22日)

当ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行っております。なお、当該マザーファンドの運用はエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、株価が下落しているものの、財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、株価水準、財務安定性、短期業績の安定性と中長期戦略、企業経営者の理念、志、等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。銘柄入替等による期末の銘柄数は55銘柄となっています。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄概ね4%を上回らないようにしました。なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の組入比率を維持し、期末の株式組入比率は94.9%となっています。



\*組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2014年7月23日～2015年7月22日)

当ファンドは、株価が下落した銘柄の中から財務安定性に優れ、業務も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

**分配金**

(2014年7月23日～2015年7月22日)

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

**○分配原資の内訳**

(単位:円、1口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2014年7月23日～ 2015年7月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,283

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### <当ファンド>

運用方針としましては、引き続き中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。

### <中小型割安成長株・マザーファンド>

当ファンドへの投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のよう  
にコメントをしています。

株価の抛り所となる経済環境・企業業績の回復は引き続き鮮明になっています。2015年1～3月期の法人企業統計では、全産業（資本金1千万円以上、金融・保険業を除く）の経常利益は前年同期比0.4%増の17兆5,321億円と、比較可能な1954年4～6月期以降で過去2番目の高水準となりました。こうして生み出された収益は、設備投資と従業員の所得増に着実に波及しつつあり、投資と消費がさらに経済を活性化するという好循環が形成されつつあります。

また労働環境も着実に改善しており、むしろ逼迫感が強まってきました。この状況は、有効求人倍率や失業率といった統計だけでなく日々の個別直接面談調査の中でも実感しており、製造業、土木・建設業、物流など幅広い領域で人手不足を懸念する声も聞かれるようになりました。こうした環境下では、多くの企業にとり業務効率のさらなる改善が求められます。しかしこれは新しい技術やサービスを生み出す原動力ともなっており、効率化を高めるためのロボットや生産設備、新しいサービスの提案など新たなビジネスチャンスも生まれています。このように経営環境が大きく変わる中で、先々を見据えて柔軟な対応が進め、他社に先んじて飛躍を遂げるような成長企業を一社でも多く見出すべく、引き続き積極的な個別直接面談調査を実施してまいります。

当社では今後も、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

## お知らせ

## ＜当ファンド＞

- ・運用報告書（全体版）について、電磁的方法により提供することを可能とするため、信託約款に所要の変更を行いました。  
（変更日：2014年12月1日）

## ＜中小型割安成長株・マザーファンド＞

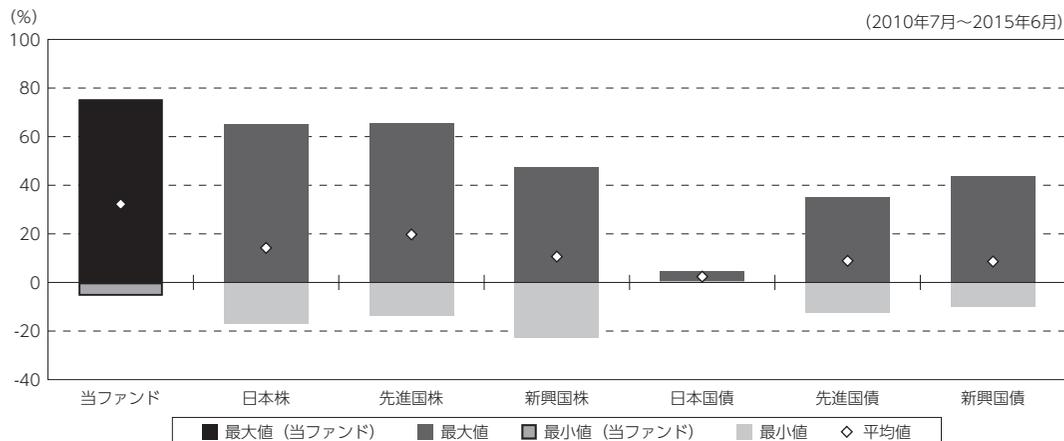
- ・新規ファンドの設定に伴い、信託金限度額を増額するため、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、信託約款に所要の変更を行いました。  
（変更日：2015年7月10日）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	中小型割安成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド（ベビーファンド）	主として、中小型割安成長株・マザーファンド受益証券に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行います。 なお、マザーファンド受益証券の組入れ比率を原則として高位に維持します。
	マザーファンド	わが国証券取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。 また、株式の投資に際しては、株価が下落して過小評価された銘柄から、財務安定性に優れ、収益の回復による株価上昇余地が高く、回復によってわが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	75.4	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 5.5	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	32.2	14.2	19.7	10.6	2.4	8.9	8.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2010年7月から2015年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注4) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年7月22日現在)

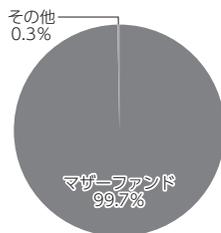
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
中小型割安成長株・マザーファンド	99.7%
組入銘柄数	1銘柄

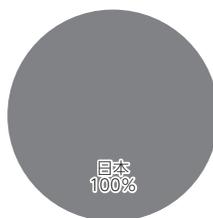
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

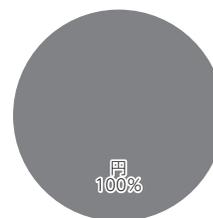
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## 純資産等

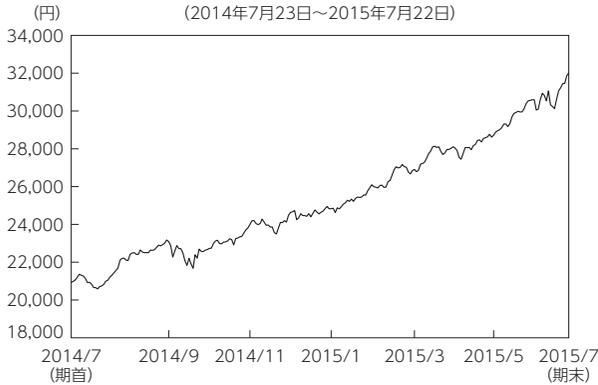
項目	第9期末
	2015年7月22日
純資産総額	9,614,891,133円
受益権総口数	352,401口
1口当たり基準価額	27,284円

(注) 期中における追加設定元本額は5,627,990,000円、同解約元本額は3,241,130,000円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 中小型割安成長株・マザーファンド

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	69 (69)	0.275 (0.275)
合 計	69	0.275
期中の平均基準価額は、25,195円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

## 【組入上位10銘柄】

(2015年7月22日現在)

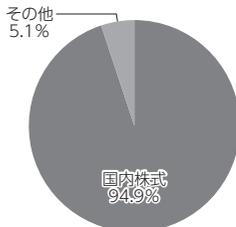
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ダブル・スコープ	電気機器	円	日本	3.1%
2 ピーシーデポコーポレーション	小売業	円	日本	3.0
3 日進工具	機械	円	日本	2.9
4 東京個別指導学院	サービス業	円	日本	2.9
5 前田工織	その他製品	円	日本	2.7
6 セリア	小売業	円	日本	2.7
7 プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	2.6
8 アイティメディア	サービス業	円	日本	2.4
9 日精エー・エス・ビー機械	機械	円	日本	2.4
10 エン・ジャパン	サービス業	円	日本	2.3
組入銘柄数		55銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

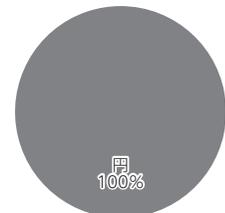
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別のデータは2015年7月22日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注3) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。